

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 29 日

| | | | | | | | |
|----|---|----------|-----|----|--------|-----|-----|
| 施策 | 3 | 子育て支援の充実 | 主管課 | 名称 | 子育て健康課 | 関係課 | 教育課 |
| | | | | 課長 | 関 章二 | | |

| 施策の目的 | 対象 (誰、何を対象としているのか) | 対象指標 | 単位 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度見込み | 把握方法 | |
|-------------------|---|-------------------------------|-----------------------------------|--------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|---|--|
| | ①町内の子ども ②保護者・子供を授かるようとする夫婦 意図 (対象がどのような状態になるのか) ①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。 | ①町内の子ども ②保護者・子供を授かるようとする夫婦 | A 未就学児数 | 人 | 912 | 865 | 835 | 785 | | A) 住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の0～6歳人口 外国人を含む |
| B 7～15歳の人口 | | | 人 | 1,872 | 1,781 | 1,702 | 1,617 | | B) 住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の7～15歳人口 外国人を含む | |
| C 16～18歳の人口 | | | 人 | 748 | 740 | 675 | 665 | | C) 住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の16～18歳人口 外国人を含む | |
| D 児童手当・子ども手当受給世帯数 | | | 世帯 | 1,247 | 1,188 | 1,310 | 1,236 | 1,150 | D) 毎年度2月末の受給世帯数 児童手当の名称で支給(20年度・21年度・24年度) 子ども手当の名称で支給(22年度・23年度) | |
| | | 意図 (対象がどのような状態になるのか) | 成果指標 (意図の達成度を表す指標) | 単位 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度目標 | 設定の考え方と把握方法 |
| | | | A 自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合 | % | 94.3 | 92.5 | - | 88.1 | | A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握(18歳未満のお子さんがいる方が対象) ※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。ただし、平成21年度までの数値は、7歳未満のお子さんがいる方が対象 |
| | | | B 出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合 | % | 62.0 | 68.9 | - | 69.7 | | B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握(18歳未満のお子さんがいる方、将来子どもが欲しいとお考えの方が対象) ※出産や子育てに不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。ただし、平成21年度までの数値は、15歳以下のお子さんがいる方が対象 |
| | | | C 子育てしやすい環境だと感じている町民の割合 | % | - | - | - | 67.0 | | C) 数値が高まれば安心して子どもを産み育てることができるようになっていえるため、成果指標とした。また、子育て世代に限らない数値として把握することで、保護者等との感じ方のギャップを把握することもできる。 |
| | | | D 出生数 出生率 合計特殊出生率 | 人 % | 124 5.7 1.51 | 100 4.6 1.38 | 107 5.0 1.22 | 104 5.0 | | 町民アンケートにより把握 ※みなかみ町は子育てしやすい環境であると思えますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合 |
| | | | E | | | | | | | D) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。 人口動態統計による ※1月～12月の数値 |
| F | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------------|---|---|
| 住民と行政との役割分担 | 1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) | 2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) |
| | ①子育ての仲間づくりを積極的に進める。 ※子育てをしている人が不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間。 ②子どもに係る地域活動、グループ活動に積極的に参加する。 ③子育てが終わった人は、ボランティアとして子育て支援に関わってもらう。 | 1) 町がやるべきこと ①すべての子どもが幸せで健やかに育つための施設整備(幼保施設・学童保育施設・児童館施設) ②すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境づくり(保育体制の充実・職員の人材育成と確保・悩みごと教育相談、情報提供等機会の充実) ③保護者への経済的支援(保育料の軽減・医療費の軽減・就園就学に対する助成) ④地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎づくり(ボランティア団体の設立支援とネットワークの構築) ⑤子育て支援の情報収集と情報提供 |

| 1. 施策の成果水準とその背景・要因 | | |
|--|--|--|
| <p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成21年度92.5%から平成23年度88.1%と減少しているが比較的高い水準にある。その要因は、不安を抱きながらも幼稚園・保育園等を中心とした幼児教育が充実していることや、各種サークル・支援センターなど子育てにおける精神面の不安を解消できる機会があること、医療費の無料化により安心して医療を受けられるなどが考えられる。地区別にみると、水上地区で高い割合(95.8%)となっているが、水上地区の小・中学校が特に落ち着いた雰囲気運営されていることから類推される。</p> <p>②出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合が、平成21年度68.9%から平成23年度69.7%と0.8ポイント微増であるが、平成20年度からの比較では7.7ポイント増加している。景気や就労環境が更に悪化していることなどが要因として考えられる。地区別にみると、月夜野地区74.6%、水上地区50.0%、新治地区72.9%と、月夜野・新治両地区で高い割合となっている。</p> <p>③子育てしやすい環境だと感じている町民の割合は67.0%となっているが、地区別にみると、水上地区で49.4%(旧水上小学校区に限れば47.1%)と低くなっている。保護者等を対象とした設問(出産や子育ての不安)とは反対の結果となっており、保護者等と地域住民の間に認識の相違が見られる。今後の数値の動向を注視していく。</p> <p>④出生数は平成22年度107人、平成23年度104人と3人減少し、出生率は平成22年度5.0%、平成23年度5.0%と横這となっている。また、合計特殊出生率も平成21年度1.38から平成22年度1.22に減少しており、晩婚化や未婚化の進展が大きな要因と考えられる。</p> | <p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①平成22年の出生率は、全国8.5、県8.1、町5.0で県35市町村中29位となり、下位に位置する。近隣市町村では、沼田市6.8、片品村4.3、川場村4.9、昭和村7.5となっている。</p> <p>②平成22年の合計特殊出生率は全国1.39、県1.39、みなかみ町1.22で県35市町村中28位となり下位に位置する。近隣市町村では、沼田市1.38、片品1.23、川場1.22、昭和1.33となっている。</p> <p>③沼田市や昭和村でも子育て支援センターは存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実しているため、町外からの利用者が増加している(全体の約1割)。これは、利用者の声を直接反映しているためである。</p> | <p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①住民は子どもが増えてほしいと思っているが、出生数は減少し続けている。</p> <p>②健やかに育っていると思っている保護者は高い水準にあるが、不安を持っている保護者も比較的多い。</p> <p>③子育て支援に対する要望が増えている。また、病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる質の高い保育体制が求められている。</p> <p>④少子化のため近所に友達がいない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。</p> <p>⑤子育てサークルは、ボランティアだけでなく保健師も入って専門的な知識をもって対応できているので、安心度や納得度が高い。</p> <p>町民アンケートによると、出産や子育てに対する不安の具体的内容は、</p> <p>①経済的な負担78.0%</p> <p>②自分の体力や精神力43.0%</p> <p>③育児と仕事の両立30.0%</p> <p>④自分の自由な時間の確保22.0%</p> <p>⑤パートナーや身内の理解・協力16.0%</p> <p>⑥身近な相談相手4.0%</p> <p>⑦その他8.0%</p> <p>となっている。</p> <p>また、自由記述欄には、子どもの遊び場整備、保育施設・内容の充実、生活支援の充実などを求める意見が多く寄せられている。</p> <p>さらに、この施策に対する満足度は、満足6.2%、やや満足21.8%、やや不満10.9%、不満4.0%となっている。</p> |
| 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 | | 3. 施策の課題認識と改革改善の方向 |
| <p>①平成21年度、にいほくこども園の開園にあわせて子育て支援の拠点として、新治こども園2階に子育て支援センターを開設し、運営をNPO法人に委託した常設の子育てひろば「汽車ポッポ」で子育てについての相談や援助を行い、親子の交流の場を提供している。また、月1回保健師のミニ講座を開催している。年間利用者数は、平成22年度6,464人、平成23年度7,769人と増加している。そのほか別に開設している「キラキラ」・「わくわく」については、将来ボランティア団体として自主的に活動ができる人材育成を行っている。こうした活動を町が支援することで子育てしやすいと感じている親が増えているのではないかと。</p> <p>②不妊治療助成事業については、平成23年度では8件の補助を行った。うち1件の妊娠が報告されている。</p> <p>③ベビーマッサージ事業を平成22年度4月から月1回開催している。平成22年度11回152人、平成23年度11回121人の参加者があり、好評を得ている。</p> <p>④のびのびサークルの回数を、よりきめ細かな療育が行えるよう年齢を分けて月2回に増やしたことで、参加者数も156人から194人に増加した。</p> <p>⑤病後児保育事業を平成23年10月から開始し、広報・町ホームページへの掲載したり個別にチラシを配布するなど、事業の周知を行ったが、利用者は0件であった。</p> <p>⑥平成23年度、夏休み期間中に下牧分園と北幼稚園を開放(19日)し、就学前の親子を対象としてイベントを行った。利用者数は延べ602人、また利用したいと思った割合が90%となるなど、好評を得ている。</p> <p>⑦ママヨガ教室は平成23年度から毎月1回保健福祉センターにおいて、妊婦・産婦を対象に妊娠・出産・母乳育児に対する知識を身につけ、また、教室を通じて仲間づくりができることを目的に開催している。年間参加者数は妊婦16人、産婦17人であった。</p> <p><子育て支援活動の現状></p> <p>月夜地区では、母子推進員のOB等が中心となり、「ここにクラブ」という子育てボランティア団体を組織し、子育てサークルを月3回開催している。</p> <p>新治地区では、地域子育て支援センターが「キラキラ」を常設し、週2日開設している。</p> <p>水上地区では、地域子育て支援センターが出張子育て支援「わくわく」を月2～3回それぞれ開催している。また、私立の水上わかくりこども園でも子育て相談などの対応を始めている。</p> | | <p>①子ども・子育て新システムの法案成立の動向を勘案しながら、月夜野地区の幼保一体施設の整備計画を進め、開園できるようにする。</p> <p>②現在、地区によって活動回数や内容に差がある子育て支援活動を標準化する必要がある。そのためには活動を実施するスタッフの確保が課題となる。県が財政的に支援してくれることもあり、各地区週3回以上の開催を目指したい。あわせて、地域の指導者を育成する必要がある。</p> <p>③子育て支援を行う団体のネットワークを平成24年度中に構築する。ネットワークの中心は子育て支援センターなどの民間が行い、町は施設と財政的な支援を行う。</p> <p>④ファミリーサポートセンターを平成25年度に開設したい。</p> <p>⑤子育て支援全般にわたり、協力してくれる人を見つけるのが難しくなっている。</p> |